

Title	島田晴雄教授略歴・著作目録
Sub Title	Biographical sketch and writings of Professor Haruo Shimada
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.4 (2007. 1) ,p.897(291)- 909(303)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070101-0291

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

島田 晴雄教授 略歴・著作目録

* 2007年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

島田 晴雄教授 略歴・著作目録

生年月日

1943年2月21日（東京）

学 歴

1958年3月：慶應義塾普通部 卒業
1961年3月：慶應義塾高等学校 卒業
1965年3月：慶應義塾大学経済学部 卒業
1967年3月：慶應義塾大学大学院経済学研究科 修士課程修了
1970年3月：慶應義塾大学大学院経済学研究科 博士課程修了
1974年1月：ウイスコンシン大学 博士課程修了

留 学

1967年9月～1970年8月 コーネル大学（アメリカ合衆国）
1970年9月～1974年3月 ウイスコンシン大学（アメリカ合衆国）

学 位

1967年3月 修士（経済学）慶應義塾大学経済学研究科
1974年6月 Ph.D（博士）（労使関係学）アメリカ合衆国ウイスコンシン大学

職 歴

1967年4月～1975年3月 慶應義塾大学経済学部 助手
1975年4月～1982年3月 慶應義塾大学経済学部 助教授
1978年5月～1982年3月 経済企画庁経済研究所 客員主任研究官
1982年4月～ 慶應義塾大学経済学部 教授
1986年3月～1986年12月 マサチューセッツ工科大学訪問教授
1987年1月～1987年3月 ESSEC（経済経営グランゼコール）（フランス）交換教授
2000年6月～2003年3月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授
2004年4月 株式会社富士通総研 経済研究所 理事長

役職歴

川崎市市政アドバイザー（2003年11月）
北海道顧問（2003年11月）
観光立国懇談会 委員（2003年）
内閣府特命顧問（2001年9月-2006年9月）
経済財政諮問会議（内閣府 専門委員（2001年）
男女共同参画会議（内閣府 専門委員（2001年）
証券投資者保護基金 理事（1999年11月-2002年3月）
財団法人社会経済生産性本部 理事（1999年6月）
財政制度等審議会 委員（1995年11月）
ILO（国際労働機関）IILS（国際労働研究所）運営委員（1995年6月）
産業構造審議会 委員（1994年11月-2001年3月）
対日投資会議専門部会 部会長（1994年6月）
政府行政改革推進本部 規制緩和検討委員会委員（1994-1995年）
政府税制調査会 委員，特別委員（1993年4月-2006年10月）
日本労使関係研究協会 理事（1993年4月）
OECD（経済協力開発機構）コンサルタント（1988年）
経済審議会 専門委員（1983年-2000年）

受賞学術賞

1989年11月 サントリー学芸賞（サントリー文化財団）
1988年11月 慶應義塾賞（慶應義塾）
1983年11月 福澤賞（江村江太郎，黒田昌裕）（慶應義塾）
1975年11月 労働関係図書優秀賞（日本労働協会-読売新聞社）
1969年6月 藤林（敬三）賞（日本労務管理研究会）

業績表

著書

（単著）

『雇用を創る 構造改革』日本経済新聞社，2004年。

『明るい構造改革』日本経済新聞社，2001年。

『日本経済 勝利の方程式』講談社，2001年。

『「生活直結産業」が日本を救う』NTT出版, 1999年。
『マーケットパワー』PHP研究所, 1999年。
『日本再浮上の構想』東洋経済新報社, 1997年。
『JAPAN CRISIS』講談社, 1995年。
『日本改革論～新産業雇用創出計画～』PHP研究所, 1995年。
『日本の雇用～21世紀への再設計～』筑摩書房, 1994年。
Japan's Guest Workers, University of Tokyo Press, 1994.
『外国人労働者問題の解決策』東洋経済新報社, 1993年。
『日本経済の論点』PHP研究所, 1993年。
『日本経済矛盾と再生』筑摩書房, 1991年。
『日本企業・次なる変革』PHP研究所, 1991年。
『仕事とくらしの経済学』放送大学教育振興会, 1990年。
『ヒューマンウェアの経済学』岩波書店, 1988年。
『労働経済学』岩波書店, 1986年。
『フリーランチはもう食えない』日本評論社, 1984年。
Earnings Structure and Human Investment, Kogakusha, 1981.
『労働経済学のフロンティア』東京:総合労働研究所, 1977年。

(共著)

『少子化克服への最終処方箋』(共著 渥美由喜)ダイヤモンド社, 2007年。
『成功する!「地方発ビジネス」の進め方』(共著 NTTデータ経営研究所)かんき出版, 2006年。
『日本を元気にする健康サービス産業』(共著 健康サービス産業創造研究会)東洋経済新報社, 2004年。
『めしのタネ発見地図 ビジネスチャンスが変わった』(共著 伊藤滋, 小宮山宏)かんき出版, 2004年。
『住宅市場改革』(共著 住宅市場研究会ワーキンググループ)東洋経済新報社, 2003年。
『痛み先の先に何かがあるのか』(共著 吉川洋)東洋経済新報社, 2002年。
『新生日本のシナリオ』(共著)経済界, 2000年。
『高齢少子化社会の家族と社会』(共著 フジタ未来経営研究所)NTT出版, 2000年。
『行政評価』(共著 三菱総合研究所政策研究部)東洋経済新報社, 1999年。
『産業創出の地域構想』(地域経済研究グループ)東洋経済新報社, 1999年。
『法人課税改革』(共著 通産省研究グループ)東洋経済新報社, 1998年。
『21世紀ビジネスはこうなる』(ロワン・ギブソン編)シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社, 1997年。
『労働市場改革』(共著 太田清)東洋経済新報社, 1997年。
『日本産業二十一世紀への新戦略』(共著 野村総合研究所産業構造研究グループ)PHP研究所, 1996年。

- 『ストップ・ザ・日米摩擦』（共著 南条俊二・近藤剛・竹森俊平・田村次朗）岩波書店，1995年。
- 『安全と安心の経済学』（共著 大田弘子）岩波書店，1995年。
- 『アメリカ財政と世界経済』（共著 山口光秀）東洋経済新報社，1994年。
- 『日本経済の課題と展望』（共著 叶芳和・野口悠紀夫・斉藤精一郎）岩波書店，1993年。
- 『開花するフィランソロピー』（共著 山田太門・塩澤修平・細田衛士他）TBS プリタニカ，1993年。
- 『仕事と暮らしの経済学』（共著 清家篤）岩波書店，1992年。
- 『責任ある平和主義を考える』（共著 岡本行夫・井尻千男・木村昌人）PHP 研究所，1991年。
- 『国際経営と異文化コミュニケーション』（共著 本田敬吉）東洋経済新報社，1991年。
- 『労働市場機構の研究』（共著 清家篤・古郡鞍子・酒井幸雄・細川豊秋）経済企画庁経済研究所，研究シリーズ第37号，1981年。
- Economic Policy and General Interdependence.* (co-authors: Kotaro Tsujimura, Masahiro Kuroda), McGrawHill-Kogakusha, 1981.

論文

- 「地方自治と税・財政システムー自治体三種編成のすすめー」『地方税執行50周年記念論文集』自治省，2001年。
- 「生活サービスは21世紀の成長産業ー530万人の雇用が創出できる」『日本の論点2002』文藝春秋2001年11月，pp.222-225。
- “Changing Business Practices, Reforms and New Business Frontiers : What Japan and the United States Can Learn from one Another” Mansfield Lectur, 2001年10月。
- 「外国人労働力を導入すべきかー少子，高齢化を前に導入は必至。まず移民法の整備に着手せよ」『日本の論点2001』文藝春秋，2000年11月，pp.328-331。
- 「税制への直言（後）民間の活力生かす新時代への税制再改革」『旬刊 国税解説速報』第1492号，（株）国税解説協会，2000年3月。
- 「税制への直言（前）民間の活力生かす新時代への税制再改革」『旬刊 国税解説速報』第1490号，（株）国税解説協会，2000年2月。
- 「経済が求める司法改革」『中央公論』2000年1月号，中央公論社，2000年1月。
- 「段階別分野別法曹資格養成制度の提案」『ジュリスト』No.1170，有斐閣，2000年1月，pp.138-139。
- 「日本経済再生の条件ー失業の怖くない社会の構築を」『アステイオン』1999 No.52，TBS プリタニカ，1999年11月，pp.171-181。
- 「生産革新の時代から分配革新の時代へ」『人口減少社会，未来への責任と選択』，ぎょうせい，1998年，pp.97-109。
- 「繁栄か衰退かー日本の将来を決める政策の選択ー」『2025年の日本システム』，（財）厚生年金事業振興団助成研究事業，1998年，pp.56-69。

- 「日本再浮上の構想」『Voice』'98.2月号, PHP, 1998年, pp.56-69。
- “Industrial and Employment Structures in the Asia-Pacific Region and Japan’s New Industry and Job Creation Plan,” Japan’s National Interests Defined. FAIR, April 1997, pp.182-190.
- “The Significance of the Okinawa Issue,” Japan in the U.S.-Japan Security Relations1997 Tokyo Conference. January 1997, The U.S.-Japan Foundation//The Japan Foundation/ The Yomiuri Shinbun, pp. 25-41.
- 「司法基盤の強化と法曹人口の増員」『ジュリスト』No. 1083, 1996年2月, pp.89-93。
- “The Economics of Aging,” *The Economist.*, January/February 1996.
- 「安心保障システム」の提唱『中央公論』5月号, 中央公論社, 1995年5月, pp.62-74。
- 「雇用と賃金：メガトレンドを超えて」『経済セミナー』日本評論社, 1995年1月, pp.17-21。
- 「わが国におけるILOの今日的意義」『世界の労働』10月号, (財)日本ILO協会, 1994年10月, pp.8-13。
- 「新産業・雇用創出計画を急げ」『中央公論』1月号, 中央公論社, 1994年1月, pp.48-62。
- 「日本型経営の死角と再建」『週刊東洋経済』4月10日号, 東洋経済新報社, 1993年4月, pp.114-120。
- 「労働時間の短縮と企業行動の改革」『労働力の供給制約と需給調整の総体的メカニズム』(雇用促進事業団) 1993年, pp.6-38。
- 「労働組合のチェック機能」『ビジネスレビュー』Vol.40 No.3, 一橋大学産業経営研究所, 1993年, pp.18-29。
- “Japanese Capitalism,” *Japan Echo*. Vol.9, No.2, Japan Echo Inc., June 1992, pp.28-32.
- 「日本の外国人労働者雇用」『日本労働研究雑誌』No.390, 日本労働協会, 1992年6月, pp.92-99。
- 「敵は本能寺にあり」『週刊東洋経済』4月18日号, 東洋経済新報社, 1992年4月, pp.98-103。
- 「日本型組合主義の限界」『週刊東洋経済』4月11日号, 東洋経済新報社, 1992年4月, pp.64-68。
- “Structural Change and Industrial Relations: Japan,” Alan Gladstone, Hoyt Wheeler, Jacques Rojot, Francois Eyraud and Ruth Ben-Israel, ed., *Labor Relations in a Changing Environment*. Berlin, Walter de Gruyter, January 1992, pp.233-242.
- “The Rapid Increase of Foreign Workers in the Japanese Economy,” *Financial Digest*, No.13, Japan Credit Rating Agency, LTD, January 1992, pp.1-5.
- 「企業の社会的役割」『ファイナンシャル・レビュー』第21号, 大蔵省財政金融研究所, 1991年11月, pp.1-14。
- 「外国人労働者の安易な受け入れは危険」『エコノミスト』8月26日号, 毎日新聞社, 1991年8月, pp.102-105。
- 「Pセクターの育成でより豊かに」『エコノミスト』5月7日号, 毎日新聞社, 1991年5月, pp.78-81。
- “Structural Policies in Japan,” Samuel Kernell, ed., *Parallel Politics*. The Brookings Institution, January 1991, pp.281-321.
- “The Employment of Foreign Labor in Japan,” *Annals*. No.513, AAPSS, January 1991, pp.117-129.
- 「いまこそ企業行動に新たな価値基準を」『中央公論』5月号, 中央公論社, 1990年5月, pp.183-199。
- 「高賃金国 日本の経営革新」『週刊東洋経済』東洋経済新報社, 1990年4月, pp.26-38。

“The Labor Shortage and Workers from Abroad,” *Japan Echo*. Vol.17, No.1, Japan Echo Inc., March 1990, pp.57–62.

「日本の対外政策の国内基盤」『国際問題』3月号, 東洋経済新報社, 1990年3月, pp.31–44。

「歪み是正の好機としての90年春闘」『エコノミスト』毎日新聞社, 1990年2月, pp.10–15.

“Labor Problems of Japanese companies Abroad,” *Japan Labor Bulletin*. ISSN0021-4469, The Japan Institute of Labor, January, 1990, pp.5–8.

“The Desperate Need for New Values in Japanese Corporate Behavior,” *Journal of Japanese Studies*. Society for Japanese Studies, January 1990, pp.107–125.

“Structural Adaptation of the Japanese Economy and Labor Market,” Japanese Employment in the Context of a Changing Economy and Society. Paper presented at Organization for Economic Co-operation and Development, Paris, October 1989.

「豊かさを考える」『日本労働協会雑誌』No.358, 日本労働協会, 1989年7月, pp.2–14。

教育訓練面での受け入れを『週刊東洋経済』7月8日号, 東洋経済新報社, 1989年7月, pp.46–50.

“Humanware’ Technology and Industrial Relations,” Paper presented at International Conference on Science, Technology and Economic Growth, OECD, Paris, June 1989.

“Japanese Management of Auto Production in the United States,” Japanese Investment in the United States, The Society of Japanese Studies, January 1989.

“Japanese Corporate Culture: Lessons from Foreign Direct Investment,” Discussion paper for Oiso Conference on Social Changes in Japan and the United States: Implications for the Bilateral Relationship, December 1988.

“Japanese direct Investment in Automobile Manufacturing in North America: A Perspective from ‘Humanware’Technology,” Paper presented at the West Coast Forum on the Japanese Political Economy, *Japanese Investment in the U.S.: Causes and Consequences*, New York and Chicago, September 1988.

“Japanese Trade Unionism: Postwar Evolution and Future Prospects,” *Labour and Society*, International Labour Organisation (International Institute for Labour Studies), Vol.13, No.2, April 1988, pp.203–223.

「労・使共闘の一步を踏み出せ」『エコノミスト』毎日新聞社, 1988年2月, pp.14–19。

「労使関係と“インダストリアル・カルチャー”」『日本労働協会雑誌』1988年1月号, 日本労働協会, pp.2–11。

“Japan’s Industrial Culture and Labor-Management Relations,” Paper presented at the Japanese Political Economy Research Conference Vol.3, Tokyo, January 11–16, 1988.

“Industrial Relations and “Humanware” Japanese Investments in Automobile Manufacturing in the United States,” November 1987.

“The Revitalization of the Trade Union Movement at a Turning Point,” Massachusetts Institute of Technology, Sloan School, November 1987.

“The Contribution of Industrial Relations to Employment: Adjustment Strategies: The Case of Japan,” Paper presented at the International Conference on Employment Creation Policies and Local Development, C.E.S.E.C, Milano, February 1987.

“La Presencia de Fabricantes Automovilísticos Japanese en EEUU: Relaciones Laborales Y 'Humanware’,” *Economía Industrial* #252, Italian Industrial Relations Association, November 1986, pp. 133–149.

“Formation du capital humain pour une société créative. Cahiers du Japon,” Numero special 1986, Japan Echo Inc., 1986, pp.40–46.

“Working Hours and The Revision of Labor Standard Law- Japanese Case,” (With Hayami, Hitoshi) Keio Economic Society Discussion Paper Series No. 15, Keio University, April 1986.

「高齢者の雇用・就業と年金改革」(共著 清家篤)『年金と雇用』第5巻第1号, (財)年金制度研究開発基金, 1986年3月, pp.5–13。

“Work and Retirement Issues in Japan,” (With Seike, Atushi) Paper presented at the Conference on National and International Implications of Population Aging, Oiso, Japan, February 1986.

「労働供給行動の理論」(共著 早見均)『三田学会雑誌』78巻6号, 1986年2月, pp.105–129。

「法定労働時間短縮の経済分析」(共著 早見均)『日本労働協会雑誌』1986年1月, pp.12–22。

“International Trade and Labor Market Adjustment: The Case of Japan,” *Economia & Lavoro*. Anno, No.3, November 1985, pp. 3–30.

「雇用」福武直・小山路男編『高齢社会への社会的対応』第一部, 日本生命財団, 1985年5月, pp.3–64。

“The Perceptions and the Reality of Japanese Industrial Relations,” *The Management Challenge*, The MIT Press, May 1985, pp.42–68.

「昭和60年代経済社会のイメージ」『ESP』No.154, 1985年2月。

“An Analysis of Trends in Female Labor Force Participation in Japan,” (With Higuchi, Yoshio) *Journal of Labor Economics*. vol.3, no.1, The University of Chicago, 1985, pp.S355-S374.

“Employment Adjustment and Employment Policies: Japanese Experience,” Paper presented at the workshop on Trade Policy for Troubled Industries: Worker and Community Aspects of Adjustment Institute for International Economics, Washington, DC, October 1984.

“A Critical Survey of Recent Changes in Unemployment in Japanese Labor Market,” (With Shunsaku Nishikawa) September 1984.

「OAと雇用問題」『転換期経済研究会レポート』No.14, 1984年9月。

「労働研究の新次元」『季刊公企労研究』No.60, 1984年9月, pp.49–55。

- 「高齢化と雇用問題」『経済社会の変動と社会保障』東京大学出版会，1984年8月 pp.87-112。
- 「高齢化と企業対応—60歳台層の雇用を考える」『季刊年金と雇用』第3巻第3号，財団法人年金制度研究開発基金，1984年7月，pp.13-42。
- 「労働力構造と家計の就業行動」『80年代の労使関係』日本労働協会，1984年7月，pp.67-81。
- 「「労働」研究を超えて」『日本労働協会雑誌』4，5月合併号，1984年，pp.18-27。
- 「高齢化社会と雇用政策」『季刊現代経済』No.57 SPRING（1984年4月），pp.18-31。
- “Japan’s Economic Viability and Labor-Management Relations,” *Journal of Japanese Trade & Industry*. No.2, March/April 1984.
- 「労使関係の神話と現実」『エフェクティブ・マネジメント』TBS プリタニカ，1984年，pp.66-95。
- 「産業調整課程における地域労働市場と企業の内部労働市場の対応」『雇用と失業問題を中心として』雇用職業総合研究所，1983年8月，pp.85-98。
- “Wage Determination and Information Sharing: An Alternative Approach to Incomes Policy?,” *The Journal of Industrial Relations*, (The Journal of the Industrial Society of Australia) June 1983, pp.177-200.
- “An Analysis of Trends in Female Labor Force Participation in Japan,” (Higuchi, Yoshio) Keio Economic Society Discussion Paper Series. Keio University, Discussion Paper No. 7, 1983, pp.1-29.
- “International Trade and Labor Market Adjustment: The Case of Japan,” *International Trade and Labor Market Adjustment in Australia and Japan*. Australia-Japan Research Centre, 1983, pp.277-307.
- “Japanese Industrial Relations—New General Model? A Survey of the English-Language Literature,” in Shirai, T.ed., *Contemporary Industrial Relations in Japan*. Madison: University of Wisconsin Press, Wisconsin, 1983, pp.3-27.
- “Summaries and Evaluation,” in Shirai, T.ed., *Contemporary Industrial Relations in Japan*. Madison: University of Wisconsin Press, 1983, pp.353-368.
- “Japan’s Success Story: Looking Behind the Legend,” *Technology Review*, MIT, May/June 1983, pp.47-53.
- 「高齢化の進展と雇用」『季刊年金と雇用』Vol.2, No.1, (財)年金制度研究開発基金，1983年1月，pp.7-14。
- “Japan’s Postwar Industrial Growth & Labor-Management Relations,” Keio Economic Society Discussion Paper Series, No.6, Paper presented at the 35th Annual Meeting of American Industrial Relations Association, Keio University, December 1982.
- 「現代の失業を考える」『三田評論』慶應義塾，1982年12月，pp.22-31。
- 「低成長で労働市場に何が生ずるか」『週刊東洋経済』近経シリーズ No.64, 1982年12月，pp.68-76。
- 「社会保障基本問題研究会資料（第2回）」社会保障研究所，1982年11月。

- “U.S.–Japan Comparative Study of Employment Adjustment,” Research report to the U.S. Department of Labor–Japan Ministry of Labor, November 1982.
- “Japanese Perceptions of Industrial Relations,” in y.sugimoto, h.shimada and s.b.levine, *Industrial Relations in Japan*, Japanese Studies Centre, November 1982, pp.21–38.
- “Wage Determination and Labor Market in Japan: A Corporatist Approach,” Keio Economic Society Discussion Paper Series, Keio University, September 1982.
- “The Perceptions and the Reality of Japanese Industrial Relations,” *The Management Challenge*, The MIT Press, June 1982, pp.42–68.
- “Japanese Perceptions of Industrial Relations,” *Industrial Relations In Japan*, Japanese Studies Series No.4, June 1982, Japanese Studies Centre, Melbourne, pp.21–38.
- 「アメリカの労使関係と日本への影響」『労働法学研究会報』1410号, 総合労働研究所, 1982年5月, pp.1–22。
- 「フィリップス曲線と日本の労働市場機構」『三田学会雑誌』75巻2号(1982年4月), pp.119–152。
- 「賃金および雇用調整過程の分析」(共著 清家篤・細川豊秋) 経済企画庁経済研究所編『経済分析』第84号, 1982年3月。
- 「歴史的転換点に立つ米国の労使関係」『エコノミスト』毎日新聞社, 1982年3月, pp.10–15。
- “Perceptions and the Reality of Japanese Relations: Role in Japan’s Postwar Industrial Success,” *Keio Economic Studies*. Vol. XIX, No.2, 1982.
- 「労働力構造と就業行動の分析」1981年8月。
- 「労働力構造と就業行動」『“80年代の労使関係”に関する総合研究』日本労働協会, 1981年8月, pp.83–114。
- 「政策目標としての失業率」『ESP』No.111(1981年), pp.64–69。
- 「マクロ経済の変動と労働市場機構」『季刊現代経済』No.42, 1981年春, pp.106–123。
- “Enterprise Manpower Utilization Policies in the Context of Positive Industrial Adjustment:A Case of Japan,” OECD, July 1980.
- “Lessons for Japan and the United States,” *The Aging Labor Force: Implications for Japan and the United States*, Japan Society, June 1980, pp.25–28.
- 「賃金構造」『経済学大事典』第II巻, 東洋経済新報社, 1980年4月, pp.68–81。
- 『職業別労働力構造と職業情報文献資料に関する研究』(共著 古軍頼子・桜本光) 職業研究所(財)統計研究会, 1980年2月。
- The Japanese Employment System* (Japanese Industrial Relations Series. No.6) The Japan Institute of Labour, 1980.
- 「所得保障と高齢者の労働供給」『社会保障研究』Vol.15, No.1(1979年6月), pp.1–13。
- 「年齢—賃金プロファイルの国際比較・序説」隅谷三喜男編著『労使関係の国際比較』東京大学出版会, 1979年, pp.117–147。

- “An Analysis of Japanese Employment System and Youth Labor Market,” *Keio Economic Studies*, Vol.16, No.1-2, 1979.
- “Japan,” in Dunlop J.T. and Galenson, Walter eds., *Labor in the Twentieth Century*. New York, Academic Press, 1978, pp.241-322.
- “Comment on Paper by Hart and Sloane,” *Collective Bargaining and Government Policies, Proceeding of the OECD Conference*, Washington, D.C., USA, July 1978, pp.265-272.
- 「最近の欧・米における雇用・失業問題」『日本労働協会雑誌』Vol.20, No.7 (1978年7月号) pp.10-20。
- “The Qualitative Organization of the Labor Potential in Japan: Vocational Education and Company’s Training,” *Proceeding of the Sixth Economic and social Conference* Dusseldorf, BRD, October 1977.
- 「賃金構造の決定要因」『ジュリスト』628号 (1977年1月), pp.166-172。
- “The Japanese Labor Market after the Oil Crisis,” *Keio Economic Studies*. Vol.14, No.1, 1977, pp.49-65.
- “The Japanese Labor Market after the Oil Crisis,” *Keio Economic Studies*. Vol.14, No.2, 1978, pp.37-59.
- 「労働経済学と労働法」『労働法学会誌』(総合労働研究所) 48号 (1976年10月), pp.84-102。
- 「人口高齢化と雇用制度」『賃金研究』(日本賃金研究センター) 1976年6月, pp.36-47。
- 「雇用調整下の労働力需給に関する諸問題」(共著 西川俊作)『日本労働協会雑誌』207号 (1976年6月), pp.4-16。
- 「所得保障と労働供給」『季刊労働法』99号 (1976年3月), pp.172-186。
- 「雇用慣行と雇用行動の理論」『季刊労働法』98号 (1975年12月), pp.145-158。
- 「労働市場の階層構造と競争機能」『季刊労働法』97号 (1975年秋), pp.143-157。
- 「年齢-賃金プロファイルの日・米比較 (上)」『日本労働協会雑誌』196号 (1975年7月), pp.28-41。
- 「年齢-賃金プロファイルの日・米比較 (下)」『日本労働協会雑誌』197号 (1975年8月), pp.23-40。
- 「年功制論と国際比較の方法」『日本労働協会雑誌』194号 (1975年5月号), pp.17-27。
- 「労働市場機構と賃金決定」(共著 西川俊作)『季刊現代経済』No.15, 1974年, pp.88-105。
- 「賃金プロファイルと賃金理論」『季刊労働法』93号, 1974年秋, pp.173-182。
- “The Structure of Earnings and Investments in Human Resources: A Comparison Between the United States and Japan,” August 1974. Ph.D. Thesis, submitted to Industrial Relations Research Institute, The University of Wisconsin-Madison.
- “Employment and Unemployment: 1970 to 1975,” (With Nishikawa, Shunsaku) *Keio Business Review*, No.19, 1974, 43-58.

“Japanese Labor’s Spring Wage Offensive and Wage Spillover,” *Keio Economic Studies*, Volume 7, No. 2, 1970.

“A Quantitative Analysis of Negotiated Wage Increases in Japan,” *Keio Economic Studies*, Volume 6, No.1, 1969, pp.55-81.

「最近におけるわが国の労働移動と賃金変動」『三田学会雑誌』第 62 巻第 4 号, 1969 年。

「戦前八幡製鉄所における労働事情」『三田学会雑誌』第 62 巻第 1 号, 1969 年。

「春闘相場の決定要因分析」(共著 佐野陽子石田英夫)『労政時報』1978 号, (財) 労務行政研究会, 1969 年。

「わが国賃金決定構造の計量分析 (一)」『三田学会雑誌』第 61 巻第 5 号, 1968 年。

「賃金比較行動と賃金波及の構造」『三田学会雑誌』第 61 巻第 7 号, 1968 年。

「年功制の史的形成について」『三田学会雑誌』第 61 巻第 4 号, 1968 年。